

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	国統計調査事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	05	02	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	企画政策課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	浅水 透				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国が行う各種統計調査	意図	正確かつ円滑に実施されるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員及び調査員を対象に「調査の目的」「調査の方法」等について説明会を開催する。 ・調査員による調査票の配付と回収、統計担当職員による調査票の点検を経て県を通して提出する。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> ・大正9年に実施された『国勢調査』をはじめ、国の統計調査は原則5年周期で実施。 ・平成29年度は『学校基本調査』『工業統計調査』『就業構造基本調査』『住宅・土地統計調査単位区設定』を実施。 ・平成30年度は『学校基本調査』『工業統計調査』『住宅・土地統計調査』を実施。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	国統計調査数	2	4	3	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	調査結果が行政施策の基礎資料として適切に活用される。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	6,933,107	9,115,721	18,404,068
事業費(b)(円)	3,500,607	2,403,721	7,197,668
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	3,432,500	6,712,000	11,206,400
人役・職員(人)	0.50	1.00	1.70
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ・正確な調査を実施するため、調査員に対し、「調査の目的や方法」等について、1回当たりの参加人数を絞り複数回説明会を実施している。
- ・個人情報保護意識の高まりや調査対象時間帯に不在世帯の増加によって円滑な調査票の配布・回収に苦慮しており、市民に対して統計調査の必要性を認識してもらうよう努める。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・調査対象者からの理解と協力を得る。	③取組における課題(Check)	・適正な統計調査実施のため、調査対象者に正しく理解してもらう。
②H30に実施した取組(Do)	・調査員説明会を複数回開催し、1回当たりの参加人数を少なくすることで、個別対応の機会を増やすなど、調査員への適切な指導に努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	・調査員が調査対象者に説明する際のポイントをわかりやすく伝える。